

資 料 4

過小規模校の現状（適正配置を進めることが出来ない理由）

平成 21 年度の過小規模校（6 学級以下で 150 人以下の早急な対応を要する規模の学校）4 校について、適正配置を推進できない事情は下記のとおりである。

1 志村第三小学校

隣接した学校間の距離が 1 km 以内の小学校は下表のとおり

No.	区分	H21 年度		H26 年度推計		学校間 の距離	H21 年度の合計		H26 年度推計合計	
		児童数	学級数	児童数	学級数		児童数	学級数	児童数	学級数
	志村第三小学校	133	6	136	6	—	—	—	—	—
1	志村第一小学校	456	16	537	18	350m	589	16	673	18
2	志村第二小学校	565	18	554	18	900m	698	20	690	19
3	加賀小学校	393 (13)	13 (2)	324 (13)	12 (2)	800m	526 (13)	15 (2)	460 (13)	13 (2)

※ 児童数・学級数は、平成 21 年 5 月 1 日現在

※ () 内の特別支援学級は外数

※ H26 年度の児童数は、平成 21 年度東京都教育委員会教育人口等推計報告による。

※ H26 年度推計合計は、志村第三小学校の児童と当該校との児童を学年ごとに合計し、学級編制基準を当てはめて学級数を求めたもの。

ア 通学区域の変更

- 志村第一小学校、志村第二小学校ともに通学区域を志村第三小学校に繰り入れた場合でもなお適正規模を維持できる学校規模を持っている。しかし、繰り入れられた地域は、現在通学している学校よりも志村第三小学校への通学距離が長くなるため、現行の学校選択制の下では、児童数の増加につながらないと思われる。
- 加賀小学校の通学区域を志村第三小学校に繰り入れた場合、加賀小学校の適正規模を維持できないことが想定される。

イ 学校の統合

- 志村第一小学校と統合した場合、平成 26 年度は適正規模の上限の 18 学級となる。その内訳をみると第 2・4・5・6 学年で児童数が 110 人台となり、数人の上乗せで学級増となる可能性がある。そのため、学級数を最大 22 学級と見込まなければならず、教室数が不足する。志村第一小学校は、既に施設の余裕が無い状況で 20 年度も備蓄倉庫を普通教室化する工事を実施している。
- 志村第二小学校と統合した場合、平成 26 年度は適正規模の上限を超える 19 学級となる。その内訳をみると第 3・4・6 学年で児童数が 110 人台となり、数人の上乗せで学級増となる可能性がある。そのため、学級数を最大 22 学級と見込まなければならない。現

行の通学区域のままでも将来 19 学級になることが予測され、ランチルームを普通教室化することを検討しなければならない状況にある。

- 加賀小学校と統合した場合、平成 26 年度の学級数は 13 学級となる見込みだが、第 1 学年が 80 名、4 学年が 74 名、5 学年が 79 名と推計され、16 学級を視野に入れなければならない。加賀小学校には、特別支援学級があるため、15 学級を越えた通常学級分の教室が確保できない施設状況にある。
- 志村第三小学校の通学区域を志村第一小学校、志村第二小学校及び加賀小学校に分割して統合を考えた場合も志村第一小学校、志村第二小学校で適正規模を超えることが想定される。

ウ 通学区域以内の新 1 年生の将来人口

22 年度新 1 年生 15.4.2～16.4.1 生	23 年度新 1 年生 16.4.2～17.4.1 生	24 年度新 1 年生 17.4.2～18.4.1 生	25 年度新 1 年生 18.4.2～19.4.1 生	26 年度新 1 年生 19.4.2～20.4.1 生	27 年度新 1 年生 20.4.2～21.4.1 生
29 人	36 人	37 人	34 人	34 人	39 人

(平成 21 年 5 月 1 日現在の住民基本台帳)

エ 住民基本台帳上の通学区域以内の新 1 年生に対する入学者数

平成 21 年度 1 年生		平成 20 年度 1 年生		平成 19 年度 1 年生		平成 18 年度 1 年生		平成 17 年度 1 年生	
住基数	入学者数								
40 人	25 人	19 人	14 人	22 人	16 人	29 人	25 人	35 人	42 人
62.50%		73.68%		72.73%		86.21%		120.00%	

平均入学率 (過去 2 年)	平均入学率 (過去 5 年)
68.09%	83.02%

2 板橋第八小学校

隣接した学校間の距離が1 km 以内の小学校は下表のとおり

No.	区分	H21 年度		H26 年度推計		学校間 の距離	H21 年度の合計		H26 年度推計合計	
		児童数	学級数	児童数	学級数		児童数	学級数	児童数	学級数
	板橋第八小学校	111	6	109	6	—	—	—	—	—
1	志村第一小学校	456	16	537	18	760m	567	17	646	18
2	富士見台小学校	403	12	411	12	650m	514	16	520	16
3	常盤台小学校	641	18	498	15	800m	752	22	601	19
4	中根橋小学校	401	12	357	12	400m	512	15	466	15
5	加賀小学校	393	13	324	12	980m	504	15	433	12
		(13)	(2)	(13)	(2)		(13)	(2)	(13)	(2)

ア 通学区域の変更

- 志村第一小学校、常盤台小学校は、通学区域を板橋第八小学校に繰り入れてもなお適正規模を維持できる学校規模を持っている。しかし、それぞれの学校の通学区域の管轄が板橋第八小学校は富士見地域センター、志村第一小学校は清水地域センター及び前野地域センター、常盤台小学校は常盤台地域センターと全て異なっている。
- 富士見台小学校、中根橋小学校、加賀小学校の通学区域を板橋第八小学校に繰り入れた場合は、適正規模を維持できないことが想定される。
- 板橋第八小学校へ隣接校の通学区域を繰り入れた場合は、現在通学している学校よりも板橋第八小学校への通学距離が長くなるため、現行の学校選択制の下では、児童数の増加につながらないと思われる。

(平成 18 年 8 月に中根橋小学校の通学区域の一部(大和町 11～13、33～40)を板橋第八小学校に繰り入れたが、現行の学校選択制の下では、児童数の増加につながらなかった。)

イ 学校の統合

- 板橋第八小学校は富士見地域センター内の唯一の学校であり、閉校に対する地域の反対の声が大きい。
- 敢えて統合を想定した場合は、次のとおり。
 - ◇ 志村第一小学校と統合した場合、平成 26 年度は適正規模の上限の 18 学級となる。その内訳をみると第 2・4・5・6 学年で児童数が 110 人台となり、数人の上乗せで学級増となる。そのため、学級数を最大 22 学級と見込まなければならず、教室数が不足する。志村第一小学校は、既に施設の余裕が無い状況で 20 年度も備蓄倉庫を普通教室化する工事を実施している。
 - ◇ 富士見台小学校と統合した場合、平成 26 年度の学級数は 16 学級と想定される。富士見台小学校は、13 学級を超えた分の教室の確保が困難な施設となっている。
 - ◇ 常盤台小学校との統合は、適正規模を超える。
 - ◇ 中根橋小学校と統合した場合、適正規模を維持できるが、富士見地域センター内の

唯一の学校を廃校にすることになる。

- ◇ 板橋第八小学校の所在地に中根橋小学校との統合も考えられるが、適正規模の状況が将来にわたって維持される見込みのある中根橋小学校を廃校することに対する地元の反対が予想される。また、13年の答申では、こうした対応が想定されていないので、新たな審議会の中で論議する必要がある。
- ◇ 加賀小学校との統合は、学校間の直線距離においても980mあり、通学区域によっては、1kmを超えてしまう。

ウ 通学区域以内の新1年生の将来人口

22年度新1年生 15.4.2~16.4.1生	23年度新1年生 16.4.2~17.4.1生	24年度新1年生 17.4.2~18.4.1生	25年度新1年生 18.4.2~19.4.1生	26年度新1年生 19.4.2~20.4.1生	27年度新1年生 20.4.2~21.4.1生
48人	49人	44人	51人	54人	50人

(平成21年5月1日現在の住民基本台帳)

エ 住民基本台帳上の通学区域以内の新1年生に対する入学者数

平成21年度1年生		平成20年度1年生		平成19年度1年生		平成18年度1年生		平成17年度1年生	
住基数	入学者数								
57人	26人	38人	18人	38人	17人	46人	12人	44人	21人
45.61%		47.37%		44.74%		26.09%		47.73%	

平均入学率 (過去2年)	平均入学率 (過去5年)
46.49%	42.31%

3 大山小学校

隣接した学校間の距離が1 km 以内の小学校は下表のとおり

No.	区分	H21 年度		H26 年度推計		学校間 の距離	H21 年度の合計		H26 年度推計合計	
		児童数	学級数	児童数	学級数		児童数	学級数	児童数	学級数
	大山小学校	132 (29)	6 (4)	98 (29)	6 (4)	—	—	—	—	—
1	板橋第五小学校	362	12	461	13	950m	494 (29)	16 (4)	559 (29)	17 (4)
2	板橋第六小学校	330	12	358	12	360m	462 (29)	15 (4)	456 (29)	13 (4)
3	板橋第十小学校	320	12	366	12	360m	452 (29)	14 (4)	464 (29)	15 (4)

ア 通学区域の変更

- 板橋第五小学校、板橋第六小学校、板橋第十小学校ともに通学区域を大山小学校に繰り入れた場合は、適正規模を維持できないことが想定される。
- 21 年度、大山小学校の通学区域内に住民登録を有する新 1 年生は 51 人（平成 21 年 5 月 1 日現在）であったが、入学者は 16 人であった。22 年度～27 年度の新 1 年生の住民登録も 42 人～71 人を数える。この住民登録の 50%が大山小学校に入学すると仮定した場合、過小規模校の定義から脱するものと思われる。

イ 学校の統合

- 板橋第五小学校と統合した場合、通常学級だけでも平成 26 年度には 17 学級を想定している。板橋第五小学校は 14 学級を超えた分の教室の確保が困難な施設となっている。
- 板橋第六小学校と統合した場合、平成 26 年度には 13 学級を想定している。板橋第六小学校は 15 学級を超えた分の教室の確保が困難な施設となっており、大山小学校にある特別支援学級の移設が困難となる。また、板橋第六小学校には、既に日本語学級が設置してある。
- 板橋第十小学校と統合した場合、学校の通学区域の管轄が板橋第十小学校は大谷口地域センター及び仲町地域センターの一部となり、実施計画上は常盤台ブロックに位置する。一方、大山小学校は仲町地域センター及び熊野地域センターの一部となり、実施計画上は板橋ブロックに位置する。

ウ 通学区域以内の新 1 年生の将来人口

22 年度新 1 年生 15. 4. 2～16. 4. 1 生	23 年度新 1 年生 16. 4. 2～17. 4. 1 生	24 年度新 1 年生 17. 4. 2～18. 4. 1 生	25 年度新 1 年生 18. 4. 2～19. 4. 1 生	26 年度新 1 年生 19. 4. 2～20. 4. 1 生	27 年度新 1 年生 20. 4. 2～21. 4. 1 生
42 人	51 人	51 人	47 人	60 人	71 人

（平成 21 年 5 月 1 日現在の住民基本台帳）

エ 住民基本台帳上の通学区域以内の新1年生に対する入学者数

平成21年度1年生		平成20年度1年生		平成19年度1年生		平成18年度1年生		平成17年度1年生	
住基数	入学者数								
51人	16人	58人	15人	53人	25人	50人	25人	53人	30人
31.37%		25.86%		47.17%		50.00%		56.60%	

平均入学率（過去2年）	平均入学率（過去5年）
28.62%	42.20%

4 板橋第五中学校

隣接した学校間の距離が 1.5km 以内の中学校は下表のとおり

No.	区分	H21 年度		H26 年度推計		学校間の 距離	H21 年度の合計		H26 年度推計合計	
		生徒数	学級数	生徒数	学級数		生徒数	学級数	生徒数	学級数
	板橋第五中学校	103	4	110	4	—	—	—	—	—
1	板橋第一中学校	423	12	454	12	1,360m	526	14	564	15
		10	(2)	10	(2)		10	(2)	10	(2)
2	板橋第三中学校	233	7	117	4	1,250m	336	9	227	7
3	加賀中学校	386	12	395	12	1,000m	489	13	505	14

ア 通学区域の変更

- 板橋第一中学校、加賀中学校の通学区域を板橋第五中学校に繰り入れた場合は、適正規模を維持できないことが想定される。
- 板橋第三中学校は小規模校となっている。(都の平成 26 年度の推計は、改築の影響が大きく、改築の終了とともに生徒数は回復するものと思われる。) 板橋第三中学校からの繰り入れは、板橋第三中学校の小規模化を加速させてしまう。
- 現在、板橋第四小学校から板橋第五中学校、板橋第二小学校から板橋第一中学校、金沢小学校から加賀中学校へと進学する通学区域となっている。通学区域の変更は、1つの小学校から2つの中学校へ分かれて進学することに繋がってしまう。

イ 学校の統合

- いずれの学校への統合も通学距離が 1.5 km を超える生徒を出してしまう。
- 大規模集合住宅の建設できる土地が周辺にあり、その活用が明らかになっていないところがある。

ウ 通学区域以内の新1年生の将来人口

22 年度新 1 年生 9. 4. 2~10. 4. 1 生	23 年度新 1 年生 10. 4. 2~11. 4. 1 生	24 年度新 1 年生 11. 4. 2~12. 4. 1 生	25 年度新 1 年生 12. 4. 2~13. 4. 1 生	26 年度新 1 年生 13. 4. 2~14. 4. 1 生	27 年度新 1 年生 14. 4. 2~15. 4. 1 生
73 人	77 人	68 人	74 人	60 人	69 人

(平成 21 年 5 月 1 日現在の住民基本台帳)

エ 住民基本台帳上の通学区域以内の新1年生に対する入学者数

平成 21 年度 1 年生		平成 20 年度 1 年生		平成 19 年度 1 年生		平成 18 年度 1 年生		平成 17 年度 1 年生	
住基数	入学者数								
64 人	33 人	81 人	24 人	76 人	42 人	58 人	51 人	63 人	35 人
51.56%		29.63%		55.26%		87.93%		55.56%	

平均入学率 (過去 2 年)	平均入学率 (過去 5 年)
40.60%	55.99%